

付1 - (1) - 1表 正社員の職業紹介状況

(単位 倍、人、%、件)

年 月	有効求人倍率 (季節調整値)		有効求人倍率 (原数値)		正社員の 有効求人倍率 <sup>2)</sup>		新規求人人数									
	合計	正社員	合計	正社員	合計	正社員	合計	正社員	非正社員 <sup>3)</sup>	構成比						
										正社員	非正社員					
2006年	-	-	1.06	(0.11)	0.63	(0.05)	860,868	(4.1)	370,218	(1.7)	490,650	(5.9)	43.0	(-1.1)	57.0	(1.1)
2006年 I	1.03	(0.04)	1.08	(0.12)	0.66	(0.07)	925,950	(6.5)	391,958	(4.4)	533,992	(8.2)	42.3	(-0.9)	57.7	(0.9)
II	1.06	(0.03)	0.98	(0.11)	0.58	(0.05)	836,776	(4.7)	362,146	(1.9)	474,630	(6.9)	43.3	(-1.2)	56.7	(1.2)
III	1.08	(0.02)	1.06	(0.11)	0.62	(0.05)	864,612	(3.7)	377,905	(1.2)	486,707	(5.8)	43.7	(-1.1)	56.3	(1.1)
IV	1.07	(-0.01)	1.13	(0.08)	0.66	(0.03)	816,134	(1.9)	348,863	(-0.8)	467,271	(4.1)	42.7	(-1.2)	57.3	(1.2)
2007年 I	1.05	(-0.02)	1.10	(0.02)	0.66	(0.00)	889,130	(-4.0)	367,902	(-6.1)	521,228	(-2.4)	41.4	(-0.9)	58.6	(0.9)
2006年 1月	1.03	(0.02)	1.06	(0.13)	0.66	(0.07)	900,012	(6.9)	406,362	(5.6)	493,650	(8.0)	45.2	(-0.5)	54.8	(0.5)
2月	1.04	(0.01)	1.10	(0.15)	0.67	(0.07)	917,542	(10.7)	391,061	(7.5)	526,481	(13.2)	42.6	(-1.3)	57.4	(1.3)
3月	1.02	(-0.02)	1.09	(0.11)	0.64	(0.06)	960,296	(2.6)	378,451	(0.2)	581,845	(4.2)	39.4	(-0.9)	60.6	(0.9)
4月	1.04	(0.02)	0.99	(0.10)	0.58	(0.05)	841,269	(2.4)	362,167	(0.5)	479,102	(3.9)	43.1	(-0.8)	56.9	(0.8)
5月	1.06	(0.02)	0.96	(0.11)	0.57	(0.05)	819,901	(8.4)	352,734	(3.4)	467,167	(12.5)	43.0	(-2.1)	57.0	(2.1)
6月	1.07	(0.01)	0.98	(0.11)	0.58	(0.05)	849,159	(3.5)	371,537	(1.8)	477,622	(4.8)	43.8	(-0.7)	56.2	(0.7)
7月	1.09	(0.02)	1.02	(0.12)	0.60	(0.06)	833,193	(4.5)	369,531	(2.0)	463,662	(6.5)	44.4	(-1.0)	55.6	(1.0)
8月	1.08	(-0.01)	1.06	(0.11)	0.62	(0.05)	867,484	(4.6)	377,768	(1.9)	489,716	(6.8)	43.5	(-1.2)	56.5	(1.2)
9月	1.08	(0.00)	1.10	(0.10)	0.64	(0.05)	893,160	(2.2)	386,416	(-0.4)	506,744	(4.2)	43.3	(-1.1)	56.7	(1.1)
10月	1.07	(-0.01)	1.12	(0.10)	0.65	(0.04)	883,005	(1.7)	376,283	(-0.9)	506,722	(3.7)	42.6	(-1.1)	57.4	(1.1)
11月	1.07	(0.00)	1.14	(0.08)	0.66	(0.03)	835,069	(1.0)	350,809	(-2.0)	484,260	(3.3)	42.0	(-1.3)	58.0	(1.3)
12月	1.07	(0.00)	1.13	(0.07)	0.68	(0.03)	730,327	(3.4)	319,496	(0.8)	410,831	(5.5)	43.7	(-1.2)	56.3	(1.2)
2007年 1月	1.06	(-0.01)	1.09	(0.03)	0.67	(0.01)	874,578	(-2.8)	385,010	(-5.3)	489,568	(-0.8)	44.0	(-1.2)	56.0	(1.2)
2月	1.05	(-0.01)	1.11	(0.01)	0.67	(0.00)	876,987	(-4.4)	365,511	(-6.5)	511,476	(-2.9)	41.7	(-0.9)	58.3	(0.9)
3月	1.03	(0.01)	1.10	(0.01)	0.63	(-0.01)	915,285	(-4.6)	353,185	(-6.7)	562,640	(-3.3)	38.6	(-0.8)	61.4	(0.8)

  

年 月	就職件数			充足率 <sup>4)</sup>								
	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員						
2006年	178,075	(0.6)	86,061	(1.7)	92,014	(-0.4)	20.7	(-0.7)	23.3	(0.0)	18.8	(-1.2)
2006年 I	174,959	(2.5)	85,337	(3.8)	89,623	(1.2)	18.8	(-0.7)	21.9	(0.0)	16.6	(-1.1)
II	206,989	(-0.6)	91,432	(1.3)	115,558	(-2.0)	24.7	(-1.3)	25.3	(-0.1)	24.3	(-2.2)
III	167,771	(0.3)	85,557	(0.9)	82,214	(-0.2)	19.4	(-0.7)	22.6	(-0.1)	16.9	(-1.0)
IV	162,581	(0.6)	81,919	(1.0)	80,661	(0.1)	19.9	(-0.2)	23.4	(0.4)	17.2	(-0.7)
2007年 I	171,116	(-2.2)	83,895	(-1.7)	87,221	(-2.7)	19.2	(0.4)	22.9	(1.0)	16.6	(0.0)
2006年 1月	136,687	(-1.3)	69,958	(1.7)	66,729	(-4.2)	15.2	(-1.2)	17.2	(-0.7)	13.5	(-1.7)
2月	163,154	(5.1)	84,780	(7.6)	78,374	(2.5)	17.8	(-0.9)	21.7	(0.0)	14.9	(-1.5)
3月	225,037	(2.9)	101,272	(2.2)	123,765	(3.6)	23.4	(0.1)	26.8	(0.6)	21.3	(-0.1)
4月	235,838	(-2.5)	92,598	(0.9)	143,240	(-4.6)	28.0	(-1.4)	25.6	(0.1)	29.9	(-2.6)
5月	198,708	(1.8)	90,477	(2.8)	108,231	(0.9)	24.2	(-1.6)	25.7	(-0.1)	23.2	(-2.6)
6月	186,422	(-0.5)	91,220	(0.3)	95,202	(-1.3)	22.0	(-0.8)	24.6	(-0.3)	19.9	(-1.3)
7月	165,328	(1.1)	83,871	(1.4)	81,457	(0.9)	19.8	(-0.7)	22.7	(-0.1)	17.6	(-1.0)
8月	158,696	(-1.3)	83,159	(-0.3)	75,537	(-2.5)	18.3	(-1.1)	22.0	(-0.5)	15.4	(-1.5)
9月	179,288	(1.1)	89,640	(1.4)	89,648	(0.7)	20.1	(-0.2)	23.2	(0.4)	17.7	(-0.6)
10月	182,581	(1.2)	92,143	(2.2)	90,438	(0.2)	20.7	(-0.1)	24.5	(0.8)	17.8	(-0.7)
11月	165,711	(-1.9)	83,689	(-1.2)	82,022	(-2.6)	19.8	(-0.6)	23.9	(0.3)	16.9	(-1.1)
12月	139,450	(2.8)	69,926	(2.1)	69,524	(3.6)	19.1	(-0.1)	21.9	(0.3)	16.9	(-0.3)
2007年 1月	138,975	(1.7)	71,376	(2.0)	67,599	(1.3)	15.9	(0.7)	18.5	(1.3)	13.8	(0.3)
2月	161,769	(-0.8)	83,732	(-1.2)	78,037	(-0.4)	18.4	(0.6)	22.9	(1.2)	15.3	(0.4)
3月	212,605	(-5.5)	96,578	(-4.6)	116,027	(-6.3)	23.2	(-0.2)	27.3	(0.5)	20.6	(-0.7)

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) ( )内については、有効求人倍率(季節調整値)は前月差・前期差、新規求人人数及び就職件数は前年同月比・前年同期比・前年比、有効求人倍率(原数値)、正社員の有効求人倍率、構成比及び充足率は前年同月差・前年同期差・前年差である。

2) 正社員の有効求人倍率 = 正社員有効求人人数 / 常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い値となる。

3) 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

4) 充足率 = 就職件数 / 新規求人人数。

付1 - (1) - 2表 産業別の雇用形態別雇用者数

① 役員を除く雇用者数 (単位 万人)

年	産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
2003年	4,948 ( 8)	417 ( -)	1,026 ( -)	294 ( -)	885 ( -)	246 ( -)	460 ( -)	648 ( -)
04	4,975 (27)	400 (-17)	1,001 (-25)	295 ( 1)	877 ( -8)	243 ( -3)	489 (29)	683 (35)
05	5,007 (32)	385 (-15)	970 (-31)	282 (-13)	898 (21)	252 ( 9)	508 (19)	719 (36)
06	5,088 (81)	381 ( -4)	998 (28)	290 ( 8)	885 (-13)	237 (-15)	529 (21)	764 (45)

② 正規雇用者数 (単位 万人)

年	産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
2003年	3,444 (-45)	344 ( -)	810 ( -)	230 ( -)	514 ( -)	90 ( -)	318 ( -)	382 ( -)
04	3,410 (-34)	336 ( -8)	789 (-21)	232 ( 2)	497 (-17)	86 ( -4)	338 (20)	372 (-10)
05	3,374 (-36)	316 (-20)	760 (-29)	217 (-15)	500 ( 3)	89 ( 3)	343 ( 5)	385 (13)
06	3,411 (37)	311 ( -5)	792 (32)	223 ( 6)	493 ( -7)	82 ( -7)	355 (12)	388 ( 3)

③ 非正規雇用者数 (単位 万人)

年	産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
2003年	1,504 (53)	74 ( -)	217 ( -)	64 ( -)	372 ( -)	156 ( -)	142 ( -)	265 ( -)
04	1,564 (60)	63 (-11)	213 ( -4)	64 ( 0)	381 ( 9)	158 ( 2)	151 ( 9)	312 (47)
05	1,633 (69)	68 ( 5)	211 ( -2)	64 ( 0)	398 (17)	163 ( 5)	165 (14)	335 (23)
06	1,677 (44)	70 ( 2)	207 ( -4)	67 ( 3)	392 ( -6)	155 ( -8)	175 (10)	377 (42)

④ 非正規雇用割合 (単位 %)

年	産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
2003年	30.4	17.7	21.2	21.8	42.0	63.4	30.9	40.9
04	31.4	15.8	21.3	21.7	43.4	65.0	30.9	45.7
05	32.6	17.7	21.8	22.7	44.3	64.7	32.5	46.6
06	33.0	18.4	20.7	23.1	44.3	65.4	33.1	49.3

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」

- (注) 1) 数値は年平均値。また、①～③の ( ) 内は前年差 (単位 万人) である。  
 2) 非正規雇用割合 = 非正規雇用者数 ÷ 役員を除く雇用者数 × 100 (%)  
 3) 日本標準産業分類の改訂に伴い、2003年から新産業分類により表章されており、産業別の数値は2002年以前とは接続しない。

付1 - (1) - 3表 年齢階級別の雇用形態別雇用者数

① 役員を除く雇用者数 (単位 万人)

年	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2003年	4,948 ( 8)	576 (-25)	1,317 ( -2)	1,088 (31)	1,127 (-33)	682 (32)	158 ( 5)
04	4,975 (27)	560 (-16)	1,329 (12)	1,107 (19)	1,089 (-38)	743 (61)	146 (-12)
05	5,007 (32)	555 ( -5)	1,312 (-17)	1,134 (27)	1,071 (-18)	776 (33)	160 (14)
06	5,088 (81)	551 ( -4)	1,311 ( -1)	1,173 (39)	1,057 (-14)	813 (37)	182 (22)

② 正規雇用者数 (単位 万人)

年	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2003年	3,444 (-45)	317 (-24)	1,034 (-15)	811 (14)	802 (-36)	421 (15)	58 ( 0)
04	3,410 (-34)	307 (-10)	1,018 (-16)	815 ( 4)	774 (-28)	447 (26)	50 (-8)
05	3,374 (-36)	290 (-17)	992 (-26)	832 (17)	749 (-25)	459 (12)	52 ( 2)
06	3,411 (37)	298 ( 8)	982 (-10)	852 (20)	737 (-12)	481 (22)	60 ( 8)

③ 非正規雇用者数 (単位 万人)

年	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2003年	1,504 (53)	259 ( 0)	283 (13)	276 (15)	325 ( 2)	261 (17)	99 ( 4)
04	1,564 (60)	253 ( -6)	311 (28)	292 (16)	316 (-9)	296 (35)	96 ( -3)
05	1,633 (69)	265 (12)	320 ( 9)	302 (10)	321 ( 5)	316 (20)	108 (12)
06	1,677 (44)	253 (-11)	330 (10)	321 (19)	320 (-1)	332 (16)	122 (14)

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」  
 (注) 数値は年平均値。また、( )内は前年差。

付1 - (1) - 4表 性・学歴別フリーター数 (2006年)

(単位 万人)

性	学歴計			
	中学・高校	短大・高専	大学・大学院	
男女計	187	120	40	28
男性	83	56	11	16
女性	104	64	29	12

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」を厚生労働省労働政策担当参事官室において特別集計

- (注) 1) 学歴計のフリーター数は、総務省統計局による特別集計を基に集計。学歴別フリーター数は、性・年齢(5歳階級)別のフリーター数を積み上げて集計。  
 2) フリーターの定義については、第1 - (1) - 24図の(注)を参照。

付1 - (1) - 5表 地域別フリーター数 (2006年)

(単位 万人)

地域	フリーター数
全国	187
北海道	9
東北	15
南関東	55
北関東・甲信	14
北陸	6
東海	20
近畿	32
中国	11
四国	4
九州	22

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」を厚生労働省労働政策担当参事官室において特別集計

- (注) 1) 全国計のフリーター数は総務省統計局による特別集計を基に集計。  
 2) フリーターの定義については、第1 - (1) - 24図の(注)を参照。

付1 - (1) - 6表 年齢階級別フリーター数及びその各年齢人口に対する比率

(単位 万人、%)

年齢階級	2002年		03年		04年		05年		06年	
		対人口比		対人口比		対人口比		対人口比		対人口比
15～34歳計	208	11.1	217	11.6	214	11.6	201	11.2	187	10.6
15～24歳	117	19.7	119	20.5	115	20.5	104	19.4	95	17.9
25～34歳	91	7.1	98	7.6	99	7.8	97	7.7	92	7.4
(参考) 35～44歳	25	2.8	29	3.2	28	3.0	30	3.2	32	3.3

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」

- (注) 1) 対人口比は、同世代の人口（男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者に限る。）に対する比率。  
2) フリーターの定義は、第1 - (1) - 24図の（注）を参照。

付1 - (1) - 7表 若年層の非正規雇用者数及びその各年齢人口に対する比率

(単位 万人、%)

年齢階級	2002年		03年		04年		05年		06年	
		対人口比		対人口比		対人口比		対人口比		対人口比
15～34歳計	286	15.2	301	16.1	326	17.7	329	18.3	334	18.9
15～24歳	133	22.4	139	24.0	144	25.7	140	26.1	136	25.6
25～34歳	153	11.9	162	12.6	182	14.3	189	15.0	198	16.0
(参考) 35～44歳	51	5.8	54	6.0	67	7.3	69	7.3	76	7.9

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」

- (注) 対人口比は、同世代の人口（男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者に限る。）に対する比率。

付1 - (1) - 8表 年齢階級別若年無業者数及びその各年齢人口に対する比率

(単位 万人、%)

年齢階級	2002年		03年		04年		05年		06年	
		対人口比		対人口比		対人口比		対人口比		対人口比
15～34歳計	64	1.9	64	1.9	64	1.9	64	2.0	62	1.9
15～24歳	29	1.9	28	1.9	27	1.9	25	1.8	26	1.9
15～19歳	12	1.7	11	1.6	10	1.5	9	1.4	10	1.6
20～24歳	17	2.1	16	2.0	18	2.3	16	2.1	17	2.3
25～34歳	35	1.8	36	1.9	37	2.0	39	2.1	36	2.0
25～29歳	18	1.9	18	2.0	19	2.1	20	2.3	18	2.2
30～34歳	17	1.8	18	1.9	18	1.8	19	1.9	18	1.9
(参考) 35～44歳	28	1.8	28	1.7	31	1.9	32	1.9	32	1.9
35～39歳	15	1.8	15	1.8	17	2.0	17	1.9	18	2.0
40～44歳	13	1.7	13	1.7	14	1.8	15	1.9	15	1.9

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 若年無業者の定義は、第1 - (1) - 27図の（注）を参照。

付1 - (1) - 9表 地域別若年無業者数

(単位 万人)

地域	2006年
全国	62
北海道	3
東北	4
南関東	17
北関東・甲信	4
北陸	2
東海	6
近畿	12
中国	4
四国	2
九州	8

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 若年無業者の定義は、第1 - (1) - 27図の(注)を参照。

付1 - (1) - 10表 ブロック別の雇用失業情勢 (2006年)

(単位 倍、%)

ブロック	有効求人倍率	完全失業率
全国	1.06 (0.11)	4.1 (-0.3)
北海道	0.59 (0.02)	5.4 (0.1)
東北	0.77 (0.09)	4.8 (-0.2)
南関東	1.25 (0.14)	4.0 (-0.3)
北関東・甲信	1.19 (0.10)	3.5 (-0.2)
北陸	1.22 (0.16)	3.4 (0.1)
東海	1.56 (0.15)	3.0 (-0.2)
近畿	1.08 (0.16)	5.0 (-0.2)
中国	1.19 (0.09)	3.5 (-0.3)
四国	0.89 (0.05)	3.9 (-0.4)
九州	0.73 (0.06)	5.0 (-0.3)

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) ( ) 内は前年差。

2) 各ブロックの構成県は、以下の通り。

- ・北海道 北海道
- ・東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- ・北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- ・東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ・近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートタイムを含む。

付1 - (1) - 11表 50人以上規模事業所の職種別・事業所規模別外国人労働者数（直接雇用）  
（単位 人、%）

項目	50人以上規模計	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
職種計	193,007 (100.0) 《100.0》	35,067 (100.0) 《 18.2》	63,934 (100.0) 《 33.1》	25,805 (100.0) 《 13.4》	26,467 (100.0) 《 13.7》	41,734 (100.0) 《 21.6》
専門・技術・管理職	39,579 ( 20.5)	4,979 ( 14.2)	10,459 ( 16.4)	4,535 ( 17.6)	5,202 ( 19.7)	14,404 ( 34.5)
営業・事務職	10,140 ( 5.3)	1,514 ( 4.3)	2,586 ( 4.0)	1,268 ( 4.9)	1,463 ( 5.5)	3,309 ( 7.9)
販売・調理・給仕・接客員	28,849 ( 14.9)	2,304 ( 6.6)	5,260 ( 8.2)	2,975 ( 11.5)	4,274 ( 16.1)	14,036 ( 33.6)
生産工程作業員	103,435 ( 53.6)	24,066 ( 68.6)	41,593 ( 65.1)	15,492 ( 60.0)	14,124 ( 53.4)	8,160 ( 19.6)
建設土木作業員	751 ( 0.4)	329 ( 0.9)	302 ( 0.5)	25 ( 0.1)	42 ( 0.2)	53 ( 0.1)
運搬労務作業員	2,517 ( 1.3)	612 ( 1.7)	1,089 ( 1.7)	230 ( 0.9)	240 ( 0.9)	346 ( 0.8)
その他	7,736 ( 4.0)	1,263 ( 3.6)	2,645 ( 4.1)	1,280 ( 5.0)	1,122 ( 4.2)	1,426 ( 3.4)

資料出所 厚生労働省「外国人雇用状況報告」

- (注) 1) ( ) 内は、外国人労働者の各企業規模における職種別構成比である。  
2) 《 》内は、外国人労働者の50人以上規模事業所に占める事業所規模別の構成比である。

付1 - (1) - 12表 企業規模別の障害者雇用の状況（平成18年6月1日現在）  
（単位 企業数、%）

区分	企業数	法定雇用率 達成企業数	法定雇用率達 成企業の割合	実雇用率	(参考)精神障害 者を除いた場合
企業規模計	67,168	29,120	43.4 (42.1)	1.52 (1.49)	1.51
56～99人	24,708	11,175	45.2 (44.5)	1.46 (1.46)	1.44
100～299人	30,337	13,216	43.6 (42.4)	1.27 (1.24)	1.26
300～499人	5,643	2,268	40.2 (39.2)	1.48 (1.46)	1.47
500～999人	3,814	1,477	38.7 (34.8)	1.53 (1.48)	1.52
1,000人以上	2,666	984	36.9 (33.3)	1.69 (1.65)	1.68

資料出所 厚生労働省「障害者雇用状況報告」

- (注) 1) ( ) 内は平成17年6月1日現在の数値である。  
2) 精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

付1 - (2) - 1表 産業・事業所規模別の現金給与総額・所定内給与（実数、前年比）  
（単位 円、%）

産業・企業規模	現金給与総額				所定内給与			
	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年
調査産業計	341,898	332,784	334,910	335,774	260,153	253,105	253,497	252,809
鉱業	327,815	358,364	377,486	351,119	258,290	281,089	293,443	281,666
建設業	351,947	362,100	361,699	362,273	297,025	300,786	298,995	299,766
製造業	369,290	380,183	380,885	385,754	267,383	271,983	271,216	271,808
電気・ガス・熱供給・水道業	587,893	588,395	593,082	584,940	388,627	393,754	398,385	392,093
情報通信業	488,120	481,023	475,554	478,740	345,259	338,542	335,053	339,167
運輸業	358,645	352,187	355,908	361,903	266,480	258,260	259,479	261,088
卸売・小売業	288,429	266,160	269,487	270,544	228,036	213,669	214,720	214,902
金融・保険業	478,921	489,378	500,013	506,305	346,067	353,294	356,503	353,098
不動産業	393,553	399,312	400,984	413,979	304,011	305,713	304,156	316,696
飲食店、宿泊業	141,102	141,974	141,616	136,316	126,668	126,964	125,997	121,026
医療、福祉	345,603	331,556	328,189	329,146	259,595	251,776	249,726	250,744
教育、学習支援業	461,037	442,642	411,679	432,344	336,879	327,689	328,305	321,151
複合サービス事業	361,451	347,835	345,021	348,160	266,339	258,486	256,005	256,327
サービス業（他に分類されないもの）	314,411	307,214	309,737	309,243	245,596	240,017	241,002	238,823
500人以上規模	503,299	495,582	497,875	503,364	338,926	331,303	331,836	332,288
100～499人規模	403,760	392,243	396,978	399,745	290,428	282,127	283,633	283,878
30～99人規模	336,628	327,567	330,462	333,697	254,725	249,530	250,769	252,401
5～29人規模	280,420	271,166	271,483	268,595	231,813	223,993	223,256	220,203
調査産業計	-0.7	-0.7	0.6	0.3	-0.7	-0.7	0.2	-0.3
鉱業	-4.0	-0.5	5.4	-7.1	-5.5	-0.8	4.4	-4.1
建設業	-0.6	1.3	-0.2	0.2	0.9	-0.2	-0.6	0.2
製造業	1.8	1.6	1.0	1.3	0.6	0.5	0.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-1.4	0.8	0.7	-1.4	-1.6	2.0	1.2	-1.6
情報通信業	0.7	0.0	-0.9	0.6	2.8	-0.6	-0.8	1.3
運輸業	-1.7	-0.3	1.3	1.6	-1.3	-1.7	0.7	0.6
卸売・小売業	-0.8	-2.4	1.9	0.3	-1.3	-0.9	1.1	0.1
金融・保険業	-0.5	1.6	1.9	1.3	1.1	1.5	0.9	-1.0
不動産業	2.2	-2.2	0.2	3.2	2.7	-2.9	-0.8	4.0
飲食店、宿泊業	-5.4	2.7	0.0	-3.7	-4.8	2.5	-0.5	-4.0
医療、福祉	-1.7	-3.4	-0.7	0.2	-1.1	-2.2	-0.7	0.4
教育、学習支援業	-2.2	-3.9	-0.2	-2.2	-1.1	-2.7	0.1	-2.1
複合サービス事業	-2.1	-3.9	-0.8	0.9	-1.5	-3.1	-0.9	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	-1.5	-1.7	0.9	-0.2	-1.4	-1.7	0.5	-0.9
500人以上規模	-0.1	0.5	0.6	1.0	-0.3	-0.1	0.4	0.1
100～499人規模	-0.2	-0.5	1.2	0.6	-0.1	-0.6	0.6	0.1
30～99人規模	0.8	-0.9	1.0	1.0	0.2	-0.4	0.7	0.6
5～29人規模	-1.9	-1.0	0.0	-1.1	-1.2	-1.2	-0.4	-1.3

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）事業所規模5人以上。



付1 - (2) - 2表 資本金規模別労働分配率、付加価値とその内訳

(単位 %、兆円)

年度	労働分配率	付加価値									
		人件費	役員給与(前年度比)	従業員給与(前年度比)	福利厚生費	支払利息等	動産・不動産賃借料	租税公課	営業純益		
(企業規模計)											
1996	72.9	269.7	196.6	29.0 (-5.0)	142.9 (-2.7)	24.7	19.2	25.4	13.3	15.2	
1997	73.7	275.7	203.1	30.4 (4.6)	146.9 (2.8)	25.9	17.0	25.5	13.9	16.1	
1998	75.2	270.4	203.4	30.3 (-0.2)	146.9 (0.0)	26.2	18.2	27.4	14.3	7.1	
1999	75.5	267.5	202.0	30.0 (-1.0)	146.0 (-0.6)	25.9	14.4	25.0	11.4	14.8	
2000	73.2	276.6	202.5	30.5 (1.7)	146.6 (0.4)	25.4	13.6	25.7	10.7	24.1	
2001	75.1	256.9	192.9	29.6 (-3.1)	138.6 (-5.5)	24.7	11.7	24.7	9.8	17.9	
2002	73.7	257.9	189.9	28.9 (-2.4)	136.1 (-1.8)	24.9	10.9	25.9	10.0	21.1	
2003	71.6	257.5	184.3	27.6 (-4.3)	133.3 (-2.1)	23.4	10.2	26.8	9.6	26.5	
2004	69.8	274.2	191.5	28.7 (3.8)	139.7 (4.8)	23.1	9.6	28.2	10.9	33.9	
2005	70.0	281.2	196.8	28.1 (-1.9)	146.2 (4.7)	22.5	11.0	27.3	9.4	36.7	
(資本金10億円以上)											
1996	62.2	86.9	54.0	0.8 (2.2)	43.6 (2.4)	9.6	7.2	8.3	5.1	12.4	
1997	62.5	87.7	54.9	0.8 (3.4)	43.9 (0.8)	10.1	6.9	8.7	5.5	11.8	
1998	65.4	82.4	53.9	0.8 (-3.2)	42.9 (-2.5)	10.2	6.5	8.8	4.1	9.2	
1999	63.0	83.2	52.4	0.8 (-4.5)	41.7 (-2.6)	9.9	5.8	8.5	4.1	12.3	
2000	60.7	86.6	52.5	0.8 (-1.7)	41.9 (0.5)	9.9	5.5	8.6	3.8	16.2	
2001	63.9	82.6	52.7	0.8 (-0.5)	41.7 (-0.6)	10.3	4.9	9.0	3.8	12.2	
2002	60.8	83.7	51.0	0.7 (-2.6)	39.6 (-4.9)	10.6	4.3	8.8	4.0	15.7	
2003	58.9	85.8	50.6	0.7 (0.6)	39.5 (-0.3)	10.4	4.1	9.1	4.0	18.0	
2004	56.4	88.7	50.0	0.9 (25.6)	39.4 (-0.1)	9.6	3.6	9.3	3.8	22.0	
2005	54.9	90.1	49.4	0.9 (0.7)	39.6 (0.5)	8.8	4.9	9.3	3.6	22.9	
(資本金1~10億円未満)											
1996	71.4	35.4	25.3	1.2 (0.1)	20.5 (1.1)	3.6	2.4	4.3	1.4	2.0	
1997	73.6	35.0	25.8	1.3 (4.7)	20.8 (1.7)	3.7	1.9	3.7	1.4	2.2	
1998	75.3	34.8	26.2	1.2 (-1.4)	21.3 (2.3)	3.7	1.7	3.9	1.2	1.9	
1999	73.8	36.3	26.8	1.2 (-3.8)	21.8 (2.2)	3.8	1.5	4.0	1.0	3.0	
2000	70.8	36.6	25.9	1.2 (-3.2)	21.1 (-3.4)	3.7	1.3	4.0	1.5	3.9	
2001	73.9	33.9	25.1	1.2 (1.3)	20.3 (-3.7)	3.6	1.2	3.9	0.9	2.9	
2002	72.8	35.4	25.8	1.2 (1.3)	20.8 (2.6)	3.8	1.2	3.9	0.9	3.7	
2003	71.0	36.6	26.0	1.1 (-3.2)	21.2 (1.8)	3.7	1.1	4.0	0.9	4.7	
2004	68.1	40.2	27.4	1.2 (4.5)	22.5 (6.2)	3.7	1.2	5.0	1.2	5.5	
2005	69.3	41.2	28.5	1.2 (-1.8)	23.5 (4.4)	3.9	1.2	4.8	1.0	5.6	
(資本金1000万~1億円未満)											
1996	78.2	105.8	82.8	14.4 (5.1)	59.6 (-3.9)	8.8	7.6	9.3	4.4	1.8	
1997	78.7	120.0	94.4	17.7 (23.2)	66.7 (12.0)	10.0	6.8	10.2	5.7	2.9	
1998	78.8	121.7	95.8	17.7 (0.1)	68.0 (2.0)	10.1	8.6	11.6	7.7	-2.1	
1999	81.2	117.3	95.2	17.8 (0.7)	67.2 (-1.2)	10.1	6.1	9.8	4.9	1.3	
2000	79.4	122.0	96.8	18.2 (1.9)	68.7 (2.1)	10.0	5.7	10.2	4.3	5.0	
2001	80.7	109.7	88.6	17.1 (-5.7)	62.4 (-9.1)	9.0	4.7	9.0	3.8	3.6	
2002	80.0	109.3	87.5	16.7 (-2.7)	62.0 (-0.7)	8.8	4.4	10.1	3.8	3.5	
2003	78.3	105.2	82.4	15.5 (-6.8)	59.0 (-4.9)	7.9	4.0	11.0	3.5	4.3	
2004	77.6	111.3	86.4	15.9 (2.6)	62.4 (5.8)	8.1	3.8	10.0	4.4	6.7	
2005	77.6	118.6	92.0	15.9 (-0.4)	67.9 (8.8)	8.3	4.0	10.2	3.6	8.8	
(資本金1000万円未満)											
1996	82.9	41.6	34.5	12.7 (-15.1)	19.2 (-12.7)	2.6	2.0	3.6	2.5	-1.1	
1997	85.4	32.9	28.1	10.6 (-16.4)	15.3 (-20.2)	2.1	1.4	2.9	1.3	-0.8	
1998	86.9	31.5	27.4	10.6 (-0.2)	14.6 (-4.5)	2.1	1.4	3.2	1.4	-2.0	
1999	89.7	30.7	27.6	10.2 (-3.2)	15.3 (4.2)	2.1	1.0	2.7	1.3	-1.9	
2000	86.7	31.4	27.2	10.4 (2.1)	15.0 (-1.9)	1.8	1.0	2.9	1.2	-1.0	
2001	86.4	30.6	26.5	10.5 (0.9)	14.2 (-5.3)	1.7	0.9	2.8	1.3	-0.9	
2002	87.5	29.4	25.7	10.3 (-2.4)	13.7 (-3.5)	1.8	0.9	3.1	1.4	-1.7	
2003	85.1	29.8	25.3	10.2 (-0.7)	13.7 (0.1)	1.4	0.9	2.8	1.2	-0.5	
2004	81.6	34.0	27.7	10.6 (4.1)	15.4 (12.4)	1.7	1.0	3.9	1.6	-0.2	
2005	85.8	31.3	26.9	10.2 (-4.3)	15.2 (-1.1)	1.5	0.8	2.9	1.2	-0.5	

資料出所 財務省「法人企業統計調査」

(注) 労働分配率とは、人件費/付加価値額×100。人件費＝役員給与＋従業員給与＋福利厚生費。  
付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益



付1 - (2) - 3表 産業・事業所規模別の労働時間（実数、前年比）

（単位 時間、％）

産業・企業規模	総実労働時間				所定内労働時間			
	2003年	2004年	2005年	2006年	2003年	2004年	2005年	2006年
調査産業計	152.3	151.3	150.2	150.9	142.3	140.1	139.8	140.2
鉱業	171.6	169.9	170.7	167.7	159.8	159.4	158.4	158.1
建設業	170.2	171.5	171.1	171.8	160.4	160.7	160.3	161.1
製造業	164.3	166.1	165.4	166.7	149.4	150.3	149.6	150.2
電気・ガス・熱供給・水道業	153.7	155.8	155.9	157.5	142.3	143.7	143.4	144.8
情報通信業	164.3	162.8	161.2	162.3	146.4	145.0	143.5	145.0
運輸業	177.1	178.0	178.3	179.6	155.6	154.0	154.0	154.3
卸売・小売業	143.2	141.1	139.6	140.7	137.4	135.2	133.6	134.4
金融・保険業	149.0	150.4	150.9	153.7	140.0	140.7	140.3	142.1
不動産業	161.0	159.3	158.8	156.7	152.6	150.8	150.1	148.9
飲食店、宿泊業	116.0	116.9	117.2	113.9	112.0	112.3	112.1	108.7
医療、福祉	142.7	143.1	141.8	142.4	137.0	137.6	136.4	136.9
教育、学習支援業	131.4	132.4	130.7	131.9	126.5	127.7	126.4	127.7
複合サービス事業	145.4	145.6	146.2	147.5	138.5	137.8	137.5	138.8
サービス業（他に分類されないもの）	151.2	150.7	149.7	150.4	141.7	141.1	139.6	140.0
500人以上規模	157.6	158.3	157.2	158.3	142.3	142.3	141.1	141.9
100～499人規模	153.1	153.6	153.5	154.1	141.2	140.9	140.3	140.5
30～99人規模	152.9	151.5	150.2	151.4	141.9	140.5	139.4	140.3
5～29人規模	150.2	148.3	147.2	147.4	142.9	141.0	139.7	140.3
調査産業計	-0.1	0.2	-0.6	0.5	-0.3	-0.2	-0.7	0.3
鉱業	0.6	-1.8	0.5	-1.7	-0.5	0.3	-0.6	-0.1
建設業	0.6	1.0	-0.2	0.4	0.5	0.7	-0.3	0.6
製造業	1.1	1.1	-0.6	0.9	0.1	0.5	-0.5	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.5	2.3	0.0	1.0	-0.6	1.2	-0.2	0.9
情報通信業	0.5	-0.5	-0.8	0.6	0.1	0.1	-1.0	1.0
運輸業	1.1	0.7	0.2	0.6	0.6	0.3	0.1	0.2
卸売・小売業	-0.5	-0.2	-0.9	0.7	-0.7	-0.3	-1.0	0.5
金融・保険業	-0.8	1.3	0.3	1.9	-1.0	0.9	-0.3	1.3
不動産業	2.2	-0.4	-0.2	-1.4	2.7	-0.3	-0.4	-0.8
飲食店、宿泊業	-2.2	1.0	0.3	-2.7	-2.2	1.0	-0.1	-3.0
医療、福祉	-0.3	-0.4	-1.0	0.5	-0.4	-0.2	-1.0	0.4
教育、学習支援業	-0.2	-0.3	-1.3	0.9	-0.3	-0.4	-1.2	1.0
複合サービス事業	0.0	-1.5	0.2	0.9	0.0	-1.5	-0.2	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	-0.2	0.1	-0.6	0.4	-0.6	0.3	-1.0	0.3
500人以上規模	0.3	1.0	-0.4	0.7	-0.4	0.8	-0.6	0.6
100～499人規模	0.3	1.4	0.0	0.4	0.0	1.1	-0.5	0.2
30～99人規模	0.2	-0.3	-0.9	0.8	-0.3	-0.5	-0.7	0.6
5～29人規模	-0.4	-0.5	-0.6	0.1	-0.6	-0.6	-0.8	0.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）事業所規模5人以上。